

入学料・前期授業料免除 及び徴収猶予申請要領

— 令和6年度 —

この申請は学生本人が自らの責任において申請するものです。
提出書類の内容について本人が責任をもって答えられるようにしましょう。

この申請書は以下の学生用です

- ・留学生
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による免除を希望する学生

担当窓口

農 学 部 ・ ・ ・ ・ 府中地区学生支援室学生生活係 (042-367-5579)
工 学 部 ・ ・ ・ ・ 小金井地区学生支援室学生生活係 (042-388-7011 t-life@cc.tuat.ac.jp)

申請期間 (すべて郵送にて受け付けます。申請期間は各選抜試験により異なりますのでご注意ください。)

申請期間を過ぎたものについては、受け付けませんので余裕をもって郵送してください。また代理人による申請は認めません。

- ・総合型選抜 (SAIL入試) 合格者12月18日 (月) 16時迄 (必着)
- ・学校推薦型選抜、総合型選抜 (ゼミナール入試) 合格者 2月19日 (月) 16時迄 (必着)

- ・特別入試 (社会人、私費外国人留学生) 合格者
及び一般選抜 (前期日程) 合格者 3月15日 (金) 16時迄 (必着)
- ・一般選抜 (後期日程) 合格者 3月27日 (水) 16時迄 (必着)

申請書類は、入学手続き関係書類 (「書留速達」) と同封し、下記の住所へ郵送してください。

〒183-8509 東京都府中市晴見町3-8-1 東京農工大学 学務課宛

※編入学合格者は入学手続き書類に同封し、下記期日までに提出してください。

- ・農 学 部 3月13日 (水) 16時迄 (必着)
- ・工 学 部 3月15日 (金) 16時迄 (必着)

申請概要

申請方法	所定の申請期間に各担当窓口にて申請してください。 ※代理者による申請は不可。		
選考基準	家計困窮度及び学力優秀度等により選考します。		
申請書類	p.11 の◎申請書類の概要及び【提出する証明書類について】に記載。		
結果発表	発表時期	6月中旬予定。	
	発表場所	農学部	結果はSIRIUS上で発表します
		工学部	
免除額	免除額は、全額又は半額となります。		

申請者の授業料納入について

《申請まで》

免除申請中の授業料は結果発表まで徴収猶予されます。結果発表まで納入しないでください。

《結果発表後》

全額免除者はそのまま授業料を納入しなくて結構です。

一部免除者及び不許可者は授業料残額（一部免除者は授業料残額を、不許可者は授業料全額）を、結果発表時に指定される期限内に、次のいずれかの方法により納入してください。

なお、発表後の授業料徴収猶予を希望する場合は、予め申請（授業料免除と同時）を行ってください。（納付を一定期間猶予する選考を行います。）

判定結果	納入方法	
	口座振替者	口座振替未手続者
不許可者 半額免除者	手続きしている預金口座に納入	郵送される振込依頼書により、最寄りの金融機関にて納入

◎申請書類の概要

- 授業料免除願・家庭状況調書 (様式1) ……申請者本人が提出。
家計困窮度と学力優秀度について申告する。
- 各種証明書類 ……授業料免除願・家庭状況調書 (様式1) の申告内容について
証明する。
詳細については次の【提出する証明書類について】に記載。
- 授業料徴収猶予願 ……希望者のみ提出。
(授業料免除結果発表後に授業料の徴収猶予を希望する者)
(※授業料免除申請と同時に提出してください。)

【提出する証明書類について】

よく読み、書類不備を無くすようにしましょう。
なお、申請期間厳守ですので、不明点は事前に各担当窓口にご相談すること。

以下、Ⅰ～Ⅵは日本人学生が該当する証明書類であり、Ⅶは留学生が該当する証明書類であるので、それぞれの該当箇所を熟読すること。※日本人学生については、2019年度以前入学者もしくは新型コロナウイルス感染症の影響による授業料免除を希望する学生のみⅠ～Ⅵの提出が必要

- 日本人学生 ……Ⅰ (家族構成等に関する証明書類) ～ Ⅵ (独立生計者の認定書類)
留 学 生 ……Ⅶ (留学生に関する証明書類)

※ただし、在日する家族の扶養下にある留学生は、その家族の者のⅠ～Ⅳの該当書類も提出すること。

Ⅰ. 家族構成等に関する証明書類 (令和6年4月1日現在) ※留学生の申請者は原則的に必要ありません。

該 当 者	提出する証明書類	証明者等
家族の者 (=同居・別居を問わず生計を一にする者) 全員	住民票 (申請日前3ヶ月以内発行のもの)	市区町村等
申請者本人で、住民票を移さずに自宅外通学をしている者	公共料金領収書 (写) やアパート賃貸契約書 (写) 等、現住所を確認できるもの	
兄弟姉妹等で、住民票の記載事項と事実が異なる者 (例: 住民票を移さずに別居別生計をしている兄)	次の2点の提出が必要 ・家庭事情申立書 (様式4) ・現住所を確認できるもの	各申立者

II. 収入・所得に関する証明書類

該 当 者	提出する証明書類	証明者等	
全員提出 (就学者以外)	所得証明書 (前年中の所得を証明するもの) ※課税証明書や非課税証明書という名称の場合もあります。	市区町村長	
住民票に記載されている者全員の住民税の所得割の税額が0円である世帯の者	世帯全員の非課税証明書又は課税証明書 (住民税の所得割の税額が確認できること)	市区町村長	
家計支持者・独立生計者 (全員提出)	手当等受給申立書 (様式3)	家計支持者・独立生計者本人	
所得者	給与所得者 (パート含む)	令和5年分の源泉徴収票 (写) ただし、令和5年1月以降の就職・転職者、業績悪化等による大幅な減給が見込まれる者は令和6年分の給与見込証明書 (様式6)	勤務先
	給与以外所得者 (自営業、農林水産業、不動産、利子・配当、内職、自由業、保険外交等による所得者)	令和5年分の確定申告書 (控) (写) ☆ <u>税務署の受付印が必要</u> 。無い場合は「この申告に相違無い」旨の署名捺印を申告書に付すること。 ※1 <u>第一表、第二表の両方を提出すること</u> 。 ※2 令和5年1月以降の転職者は 令和6年の所得見込みについての証明書類 (例：最新数ヶ月の損益計算についての書類) を提出すること。 ※3 農業所得者等で確定申告をしていない者は 令和5年度住民税申告書 (控) (写) を提出すること。	税務署 市区町村等
	各種年金受給者 (老齢厚生年金、遺族年金、各種恩給等)	次のうち、いずれか一つ ・最新の 年金支払通知書 (写) ・最新の 年金支払改定通知書 (写) ・公的年金の 源泉徴収票 (写)	社会保険庁、市区町村等
	各種手当受給者 (児童手当、傷病者手当等)	最新の 手当支給通知書 (写) ※ 手当等受給申告書 (様式3)にも記入すること	市区町村等
	親族等からの被援助者 ※借入金は含みません	家庭事情申立書 (様式4) ※援助者の氏名及び家族との関係、援助金額・援助期間・援理由等を明記すること	被援助者本人等
	令和5年10月以降に保険金所得があった者	保険金支払い調書 (写)	保険会社等
	令和5年10月以降に臨時所得(譲渡所得、山林所得等)があった者	収入金額、必要経費等が証明できる書類	
	退職した時期が令和5年10月以降の者 ※退職金の有無について確認します。 就職予定がある者、現在、雇用保険を受給している者も該当すれば提出すること	退(離)職証明書 (様式8) 又は、退職所得の源泉徴収票 (写)	勤務先

無 職 者	今後、就職予定がある者		給与見込証明書 (様式6)	勤務予定先
	現在、雇用保険を受給している者		雇用保険受給資格者証 (写)	職業安定所
	就職予定が無く、 現在、雇用保険も 受給していない者	家計支持者	無職証明書 (様式9)	民生委員
		家計支持者以外 の者	家庭事情申立書 (様式4)	無職者本人
	退職した時期が令和5年10月以降の者 ※退職金の有無について確認します。 就職予定がある者、現在、雇用保険を受給 している者も該当すれば提出すること		退(離)職証明書 (様式8) 又は、退職所得の源泉徴収票 (写)	勤務先

※上記の「無職者」には年金受給者、障害者、長期療養者は含まれません。

III. 在学に関する証明書類 (令和6年4月1日現在)

在学者は次の区分により「就学者」と「各種学校の在学者」に区分され、兄弟姉妹等や配偶者が在学者である場合は、それぞれ証明書類が異なります。

☆「就学者」と「各種学校等の在学者」との区分

「就学者」に該当する学校	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校(高専)、大学(大学院、専攻科、短期大学を含む)、専修学校(高等課程、専門課程)等
各種学校等	各種学校(予備校等)、大学の研究生・聴講生・科目等履修生、専門学校(一般課程)、インターナショナルスクール、幼稚園、保育園等

該 当 者	提出する証明書類	証明者等
兄弟姉妹等の「就学者」 ※小学生・中学生は除く	在学状況等証明書 (様式7) ※必ず本要領添付の様式で提出すること。 進学等により状況が変わる場合、後日新たに提出すること。	在 学 先
配偶者の「就学者」 ◎申請者が <u>独立生計者</u> あるいは <u>留学生</u> の場合のみ提出	配偶者用在学状況等証明書 (様式13)	在 学 先

IV. 特別事情に関する証明書類

該 当 事 項		提出する証明書類	証明者等
母子・父子世帯	生 別	次の2点の提出が必要 ①戸籍謄本（申請日前3ヶ月以内発行のもの） 又は、離別日時が確認できる証明書類 ②養育費等の援助の有無が確認できる証明書類（例；調停調書（写）） 又は家庭事情申立書（様式4）	市区町村等 裁判所等 本人等
	死 別	戸籍謄本（申請日前3ヶ月以内発行のもの） 又は、離別日時が確認できる証明書類 ※令和5年10月以降の死別の場合は、保険金収入の有無が確認できる証明書類又は、家庭事情申立書（様式4）も必要	市区町村等 保険会社等 本人
障害者等がいる世帯		障害者手帳（写）等	都道府県等
介護保険の要介護度3～5の者がある世帯		介護保険の要介護認定結果通知書（写）等	市区町村等
生活保護受給世帯		生活保護受給証明書 ※受給金額・期間等について証明される書類	社会保険事務所
6ヶ月以上の治療を要する長期療養者がいる世帯 ※介護保険の介護サービス利用者も含む		長期療養証明書（様式10） ※介護サービス利用者の場合は介護サービス証明書（様式12）及び要介護認定結果通知書等	医師、診療所等
主たる家計支持者が単身赴任等により家族と別居している世帯		別居のため特別に支出している住居費・光熱水費の支払いを証明する書類（アパート賃貸契約書（写）、公共料金領収書（写）等） ※光熱水費とは電気・ガス・水道を指す。	
火災・風水害等の被災世帯		次の2点の提出が必要です ①罹災（被災）証明書 ②令和5年分の確定申告書（控）（写） ※雑損控除額について確認します なお、令和6年の被災等のため確定申告書（控）が無い場合は事前に窓口にご相談すること	市区町村等 税務署等

V. 本人に関する証明書類

該 当 事 項	提出する証明書類	証明者等
申請者全員	奨学金受給等申告書（様式2）	申請者本人
本学入学前に日本国内の大学に所属した者（1年次生のみ）	所属していた大学時の成績証明書	入学の前に所属していた大学
アルバイトをしている申請者	次の内のいずれかを提出 ・令和5年分の源泉徴収票（写） ・アルバイト証明書（様式5）	アルバイト先
独立生計者（独立生計者の認定は次ページ参照）	生活状況調書（様式11）	指導教員等

VI. 独立生計者の認定書類

結婚等により父母等から別居独立し、申請者本人（あるいは配偶者）自ら家計支持者となって生計を営む申請者を、以下の4条件すべてに該当することをもって独立生計者と認定します。

※ただし、留学生の独立生計については、この限りではありません。

独立生計者の認定4条件	提出する証明書類	証明者等
父母等と別居している者	本人（含配偶者）の 住民票 （申請日前3ヶ月以内発行のもの）	市区町村等
所得税法上、父母等からの扶養外にある者	父母等の 令和5年分の源泉徴収票 （写）又は 確定申告書 （控）（写） ※本人が配偶者等を扶養している場合は本人の 源泉徴収票 又は 確定申告書	勤務先
「健康保険証」上、父母等からの扶養外にある者	本人（含配偶者）の 健康保険証 （写） ※保険者等記号・番号等は塗りつぶすこと	市区町村等
所得証明書が発行される程度に所得がある者	（令和5年中の所得を証明するもの） 本人（含配偶者）の 所得証明書 及び 課税証明書 又は 非課税証明書 （今年から独立生計者になった者は独立生計者となる前の世帯全員分の令和5年分課税証明書又は非課税証明書）	市区町村長

注意) その他、I～Vに該当する書類及び生活状況調書（様式11）も提出すること
（例；本人の**令和5年分の源泉徴収票**（写）又は**確定申告書**（控）等）

VII. 留学生に関する証明書類

留学生の申請者が提出する証明書類は以下のとおりです。

該当する留学生の申請者	提出する証明書類	証明者等
全 員	授業料免除願・家庭状況調書 （様式1）	申請者本人
	住民票 ※国籍等、在留資格、在留期間及び在留期間の満了日が記載されているものに限る。 ※カード形式のものは不可 （申請日前3ヶ月以内発行のもの）	市区町村等
	生活状況調書 （様式11）	指導教員等
	健康保険証 （写） ※被保険者等記号・番号等は塗りつぶすこと	市区町村等
	奨学金受給等申告書 （様式2） 手当等受給申立書 （様式3）	申請者本人
配偶者の就学者 （配偶者が日本におり、その配偶者が大学等に就学している場合）	配偶者用在学状況等証明書 （様式13）	在学先
所得がある配偶者 （配偶者が日本にいる場合） *所得が無い場合でも所得証明書（非課税証明書）は提出すること。	令和5年分の源泉徴収票 （写）又は 確定申告書 （控）（写）	勤務先
	所得証明書 （令和5年中の所得を証明するもの）	市区町村等

アルバイトをしている申請者	次のうち、いずれかを提出 ・令和5年分の源泉徴収票（写） ・アルバイト証明書（様式5）	アルバイト先
親・親戚等からの仕送り援助等がある申請者	家庭状況申立書 （様式4） ※援助者の氏名及び家族との関係、援助金額・援助期間・援助理由等を明記すること ※銀行振り込みによる援助を受けている場合は 預金通帳 （写）を提出すること	申請者本人
在日する家族に収入のある申請者	その家族の者について、p.3～6のI～IVに該当する書類全て（所得証明書等）	

なお、留学生の申請者は「独立生計者・自宅通学」として申請してください。

ただし、在日する家族に収入のある者は、独立生計者に該当しない者として申請してください。

☆ 注 意 事 項

- ◎ここに書かれた以外の書類も、必要により提出を要求する場合があります。
また、(写)の提出があっても、確認のため原本の提出を求める場合があります。
- ◎提出する書類は全て、A4又はA3で統一してください。
これより小さい書類等はA4の台紙に添付する等により、提出してください。
- ◎提出された書類は返還いたしません。この免除申請は当期限りです。
次期申請を予定される方は改めて申請書類をご用意下さい。
- ◎申請後に家計状況が急変した場合は、各担当窓口にご相談ください。

※徴収猶予・月割分納について

授業料免除ではなく、授業料徴収猶予あるいは授業料月割分納を希望する者は、各担当窓口事前に相談をしてください。

授業料免除願・家庭状況調書(様式1)記入上の注意と記入例

ペン又はボールペン(黒色・青色)等を使用すること。
※印の項目は、該当するものを○で囲むこと。

学年欄

マスター、ドクターの学年は「M2」、「D1」のように記入すること。

住所等欄の家族欄

留学生は母国の家族住所を記入すること。

申請日欄

申請日を記入すること。

現在の職業欄

会社員、食品小売業、小学校教諭(公務員)、アルバイト、主婦、家事手伝い、年金受給者、予備校生、無職等を具体的に記入し、空欄にしないこと。

休学歴欄

休学歴がある者はその期間、理由について記入すること。

給与所得の収入金額計/給与所得の収入金額
大学認定欄なので記入しないこと(これを含め、太線内は全て大学認定欄なので記入しないこと。)

就学者を除く家族欄

就学者以外の家族(同居・別居を問わず生計を一にする者全員)を記入すること。ただし、留学生は在日する家族のみを記入すること。就学者は、就学者欄の方に記入すること。ただし、各種学校等(例:予備校)の在学者はこの欄に記入すること。

就学者欄

「各種学校等の在学者」はここに記入せず、就学者を除く家族欄に記入すること。

氏名欄

申請者の氏名欄は申請者(学生本人)が、保証人の氏名欄は連帯保証人が、それぞれ自署押印すること。

免除額欄

授業料免除については前期授業料額(授業料半期額)を記入すること。

《授業料半期額》

学部		入学年度	半期額
工学部	2023年度以前	267,900円	
	2024年度以降	321,480円	

(注意) 次の者の入学年度は以下のとおりです。
工学部3年次編入生→編入入学年度から2年遡った年度
ドクター学生でマスターからの進学者→マスターの入学年度

免除の理由欄

「経済的に授業料の納入が困難なため」といった漠然とした理由では無く、「どういう原因で」「いつごろから」困難なのかなどといった経済的事情を具体的かつ詳細に記入すること。

私の家庭は、家業である衣料品の小売店の、不況による4年程前からの急激な収入減、母が障害者である祖母の自宅介護に従事するため3年前にスーパーのパート勤めを辞めたこと、私と弟がともに一人暮らしの学生であること、などの諸事情により、家計が大変厳しい状況にあります。
私自身、卒業論文の準備に打ちこむためにも授業料免除を受け、アルバイトを減らしたいと考えています。
よろしくお願ひします。

給与・賃金欄

- 以下の金額を記入すること
- 源泉徴収票の支払金額(本人のアルバイトの場合も含む) → 下の例①を参照
- 給与見込証明書(様式6)の給与・賞与支給見込額
- アルバイト証明書(様式5)の給与(見込)年額
- 確定申告書(控)の給与の収入金額

注) 専従者給与、役員報酬、日本学術振興会研究奨励金、TA・RA手当もこの給与・賃金欄に記入すること。

例①

最新の給与所得の源泉徴収票				
支払を受ける者	住所	氏名	受給者番号 フリガナ	支払金額
〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇	〇〇〇〇	〇〇
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

この支払金額を給与・賃金欄に記入すること。

年金・恩給欄

年金・恩給、各種手当等は最新の支払い通知書等から算出される受給(見込)年額を記入すること。

雇用保険欄

雇用保険受給資格証の「基本手当日額」×「所定給付日数」の額を記入すること。

臨時所得欄

昨年10月～本年3月に退職金、保険金、資産譲渡、山林所得等の臨時所得があった場合は、退職(離職)職証明書(様式8)や確定申告書(控)等より取得金額及び取得時期を記入すること。

収入・所得状況

収入・所得状況		(注) 金額単位:円						
区分	本人(P1)	父(P2)	母(P3)	姉(P4)	祖父(P5)	祖母(P6)	配偶者(P7)	
給与・賃金				2637000	900000			
年金・恩給					432000	312000		
雇用保険								
各種手当								
奨学金								
計				2637000	1332000	312000		

収入・所得状況		(注) 金額単位:円						
区分	本人(P1)	父(P2)	母(P3)	姉(P4)	祖父(P5)	祖母(P6)	配偶者(P7)	
営業		2509000						
農林水産業								
不動産								
自由業								
利子・配当								
仕送・援助等								
預貯金等から								
退職金(年月所得)								
臨時所得(年月所得)								
計		2509000						

給与所得以外の所得金額欄

営業、農林水産業、不動産、自由業、利子・配当、親族等からの援助、内職、保険等による所得をそれぞれ該当する欄に記入すること。記入する金額は、確定申告書(控)の「所得金額」(=「収入金額」-「必要経費」)等とすること。→右の例②を参照

例②

最新の所得税の確定申告書	
住所	フリガナ
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇
	氏名
	〇〇〇〇
	性別
	生年月日

収入金額		税金の計算	
事業	金額	所得金額	税率
営業	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
農林水産業	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
不動産	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
自由業	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
利子・配当	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
臨時所得	〇〇〇〇	〇〇〇〇	

この金額を給与所得以外の所得金額欄の該当する欄に記入すること。

☆「就学者」と「各種学校等の在学者」との区分は以下のとおりです

就学者に該当する学校	各種学校等
小学校、中学校、高等学校、高等専門学校(高専)、大学(大学院、専攻科、短期大学を含む)、専修学校(高等課程、専門課程)等	各種学校(予備校等)、大学の研究生・聴講生・科目履修生、専門学校(一般課程)、インターナショナルスクール、幼稚園、保育園等

通学区分

独立生計者の通学区分は自宅とすること。

奨学金受給状況欄

奨学金受給申告書(様式2)の申告内容について記入すること。なお、日本学術振興会研究奨励金は収入・状況欄の給料・賃金欄の方に記入すること。

独立生計者欄

留学生は独立生計者として申請すること(該当するに○をする)。ただし、在日する家族に収入のある留学生は世帯生計とする(該当しないに○をする)。

被害額欄

火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯の被害額は、確定申告書(控)の雑損控除額等を記入すること。

(様式1)

通学区分	自宅・自宅外	名称	左記のうち令和6年度
本人	〇	〇〇奨学金	受給金額合計(千円)
奨学金受給状況	月額(30)千円	令和6年4月～令和7年3月受給	360
名称	月額()千円	年月～年月受給	
令和6年4月以降給付受給が決定している奨学金を記入(日本学生支援機構など奨学金を除く)			

続柄	氏名	在学学校(学年)	設置区分	通学区分	前年度状況(国立学校の就学者のみ記入)	
					授業料免除状況	授業料年額(千円)
前期	後期					
本人	次郎	〇〇大学(千葉県)	国立	自宅	無全額	無全額
父	昭夫		国立	自宅	無全額	無全額
母	梅子		国立	自宅	無全額	無全額
兄	和子		国立	自宅	無全額	無全額
弟	松男		国立	自宅	無全額	無全額
妹	キヨ子		国立	自宅	無全額	無全額

学年	前年度修得単位数(単位)			大学記入欄	注1) 各所属1年生について
	S-A	B	C		
25	21	4	50	成績評点(Y-X)	学籍1年生は無記入とし、マスター1年生は学部修得単位数を、ドクター1年生はマスター時修得単位数を記入すること。
25	42	4	121	104	注2) 得点欄の記入方法 前年度修得単位数のSおよびAを3で、Bを2で、Cを1でそれぞれ乗じた数字及びその合計を記入すること。

母子・父子世帯	母無死亡・生別(年月)理由()	無し・有り
〇	父無死亡・生別(年月)理由()	〇
〇	続柄(祖母) ※障害者・原爆被爆者・その他()	〇
〇	続柄() ※障害者・原爆被爆者・その他()	〇
〇	生活保護世帯	〇
〇	申請者本人が独立生計者	〇
〇	長期療養者のいる世帯	〇
〇	主たる家計支持者別居の世帯	〇
〇	火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	〇

□欄は大学認定のため記入しないこと

◎**所定様式の証明書類**（末尾に添付）

該 当 者	提出する証明書類	証明者等
申請者本人（全員提出）	授業料免除願・家庭状況調書 （様式1）	申 請 者 本 人
申請者本人（全員提出）	奨学金受給等申告書 （様式2）	申 請 者 本 人 等
家計支持者（全員提出）	手当等受給申立書 （様式3）	家計支持者本人
各事情申立者	家庭事情申立書 （様式4）	各 申 立 者
アルバイトをしている申請者本人	アルバイト証明書 （様式5）	ア ル バ イ ト 先
昨年以降に就職・転職をした者	給与見込証明書 （様式6）	勤 務 先
兄弟姉妹等の就学者 ※小学生、中学生は除く	在学状況等証明書 （様式7）	在 学 先
令和5年 10 月以降に離退職した者	退（離）職証明書 （様式8）	勤 務 先
無職の家計支持者 ※家計支持者以外の無職者は 家庭状況申立書（様式4）	無職証明書 （様式9）	民 生 委 員
6ヶ月以上の長期療養者	長期療養証明書 （様式10）	医 師 等
留学生・独立生計者の申請者全員	生活状況調書 （様式11）	指 導 教 員 等
6ヶ月以上の介護サービス受給者	介護サービス証明書 （様式12）	介護サービス業者等
配偶者の就学者	配偶者用在学状況等証明書 （様式13）	在 学 先

注意1) 様式2～13については、【提出する証明書類について】（p.3～）の説明もあわせてよく読むこと。

注意2) 該当者が複数いる場合は用紙をコピーして使用してください。

例) 兄と妹がそれぞれ大学生と高校生であるとき、**在学状況証明書（様式7）**をコピーして使用する。

☆**生活状況調書（様式11）**の記入例

提出該当者：留学生・独立生計者の申請者全員					
様式 11					
生活状況調書（独立生計者・私費外国人留学生）					
受験番号 学籍番号	24000001	氏名	〇 〇 〇	国籍	中国
学部	農学部	学科	〇 〇 学科	学年	1年 入学年度 令和6年度
区分（独立生計者・私費外国人留学生）	該当するものを○で囲む		現在の同居生活人数……申請者含めて 1 人		
今後の予定生活費（1ヶ月平均）〔A〕≧〔B〕を確認すること ※同居家族がいる場合は含めること					
〔A〕 取 入 状 況			〔B〕 支 出 状 況		
奨学金	奨学金	千円	住居費	30 千円	
	奨学金 私費留学生学習奨励費	48 千円	(国際交流会館の場合 寮中・小舎費 号室)		
アルバイト		45 千円	光熱水費	12 千円	
		千円	電 話 料 金 (フリースト)利用	10 千円	
仕送り・援助	親 から	10 千円	食 費	30 千円	
預・貯金から		10 千円	交通費・通学費	8 千円	
手 当 等		千円	研究費・書籍費	20 千円	
そ の 他		千円	子女の養育費	千円	
合 計〔A〕		113 千円	そ の 他 (健康保険料など)	2.5 千円	
			合 計〔B〕	112.5 千円	
生 活 状 況 (詳細に記入すること)					
奨学金を主として生計を営んでいます。 国の家族経済状況から、これ以上の仕送りは見込めず、また、研究や日本語の勉強が忙しいためアルバイトも、これ以上増やすことはできません。					
上記のとおり相違ありません。 令和6年3月27日 本人署名 〇 〇 〇					
上記のとおり相違ありません。 令和6年3月27日 指導教員等 農学太 農学					
※先生方におかれましては、厳格なる指導の上、押印をお願いします。					
※独立生計者（日本人学生を含む）・私費外国人留学生は、生活費、生活状況を記入し、指導教員、学生生活委員、アドバイザー教員のいずれかの面談を受けて証明してもらうこと。 ※指定日までに本書類が提出されなかった場合は、書類不備により免除不許可となります。 ※虚偽の事項を記載した場合は、免除の取り消しとなるので注意すること。					

☆**家庭事情申立書（様式4）**の記入例

提出該当者：各事情申立書	
様式 4	
家庭事情申立書	
令和6年3月30日	
東京農工大学長 殿	
(免除申請者) 東京農工大学 工 学 部 学籍番号 24000001 氏名 〇 × 二 郎	
私の家庭事情について、他に証明書類が無いため、以下のとおり、各申立者が申し立てます。	
記	
母子父子世帯について	
A. 生別した（元）配偶者からの養育費について 平成30年に協議離婚した元配偶者からは月額4万円の養育費を受とっています。	
令和6年3月5日 申立者 氏名 〇 × 花 子 印 免除申請者との続柄 母	
B. 死別した配偶者についての退職金や保険金について	
年 月 日 申立者 氏名 _____ 印 免除申請者との続柄 _____	
注意) 養育費等や退職金・保険金等の有無等（無い場合はその理由も申し立ててください）やその金額や支給時期等について、該当するものを申し立ててください。	
(裏面にも申立事項あり)	

無職について 行政書士の資格をとる勉強をするため、昨年度5月に退職し、現在無職であります。	令和6年3月19日 申立者 氏名 〇 × 一 夫 印 免除申請者との続柄 兄
注意1) 家計支持者の無職については、ここには申し立てず、無職証明書（様式9）を提出してください。 注意2) 他の家族の者の扶養下にある者は申し立ての必要がありません。	
居住・生計状況等について 住民票上は母や弟2人と同一ですが、実際は別居別生計です。実際の居住地は〇〇県〇〇町1-2-2です。なお、母へ仕送りを家計支援として月額2万円送付しています。	令和6年3月25日 申立者 氏名 〇 × さやか 印 免除申請者との続柄 姉
注意) 住民票上は同居しているが実際は別居別生計している者（公共料金領収書（写）等、別居が確認できる書類を添付すること）や、住民票どおり実際に同居しているが特別な事情（里親又は保護受託者等）により生計が別である者は、その事情等（家族への金銭援助の有無及びその金額も記入すること） 印 見妻福祉法第27条大項第3号により都道府県知事から委託された里親により同居していますか別生計です。）を踏まえて当欄に記入してください。	
_____ について _____ _____ _____	年 月 日 申立者 氏名 _____ 印 免除申請者との続柄 _____
注意) 親戚等から援助について等、各種事情についての申し立てに当空欄をお使いください。	

入学料免除・入学料徴収猶予 願

東京農工大学長 殿

年 月 日

学府・研究科

専攻

令和6年度入学 受験番号 番

氏 名

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、

入学料の 免 除 徴収猶予 を受けたくお願いたします。

記

1 免除（徴収猶予）額 282,000 円

2 免除（徴収猶予）の理由（詳細に記入のこと）

家庭状況調書

(※印は該当箇所を○で囲む)

学籍番号										フリガナ 氏 名	
学府・研究科			専 攻		休 学 歴 期間 年月～年月 理由						
住 所 等	(〒)										
	自宅電話 - - 携帯電話(必記) - -										
	E-Mail (必記)										
	研究室 - - (指導教員名)										
家 族	(〒)										
	電 話(必記) - -										
	続柄	氏 名		年齢	現在の職業	在職期間(年)	給与所得の取入金額計(税込)(千円)		給与所得以外の所得金額計(千円)		
	本人										
就 学 者 を 除 く 家 族	父										
	母										
配偶者											

取 入 ・ 所 得 状 況

(注) 金額単位：円

区 分	本 人 (円)	父 (円)	母 (円)	(円)	(円)	(円)	配偶者 (円)
給 与 所 得 の 取 入 金 額	給料・賃金						
	年金・恩給						
	雇用保険						
	各種手当						
奨 学 金							
計							

区 分	本 人 (円)	父 (円)	母 (円)	(円)	(円)	(円)	配偶者 (円)
給 与 所 得 以 外 の 所 得 金 額	営 業						
	農林水産業						
	不 動 産						
	自 由 業						
	利子・配当						
	親戚等の援助						
臨時所得	退職金(年月所得)						
	保険金(年月所得)						
	(年月所得)						
計							

就 学 者	通学区分	自 宅 ・ 自 宅 外				左記のうち令和6年度受給金額合計(年額)(千円)			
	本人奨学金受給状況	名称： 月額()千円 年月～年月受給 名称： 月額()千円 年月～年月受給 <small>令和6年4月以降給付受給が決定している奨学金を記入(日本学生支援機構など貸与奨学金を除く)</small>							
	続柄	氏 名	在学学校(学年)	設置区分	通学区分	前年度状況 <small>(国立学校の就学者のみ記入)</small>			
学 業 成 績	続柄	氏 名	在学学校(学年)	設置区分	通学区分	授業料免除状況	授業料年額(千円)		
						前 期	後 期		
						無全額半額	無全額半額		
						無全額半額	無全額半額		
						無全額半額	無全額半額		
						無全額半額	無全額半額		
						無全額半額	無全額半額		
前年度修得単位数 <small>(注1)</small>		S・A B C 計(X)		前年度までの全学年での総修得単位数		大学記入欄			
		① ② ③				成績評点(Y÷X)			
		単位 単位 単位				高校成績			
		得点 <small>(注2)</small>				入試順位			
		①×3 ②×2 ③×1							
母子・父子世帯	* 母無父無	死亡・生別(年月)理由()					無し・有り		
障害者のいる世帯	続柄()	*障害者・原爆被爆者・その他()	手帳番号()				人		
	続柄()	*障害者・原爆被爆者・その他()	手帳番号()						
生活保護世帯	* 無し・有り							無し・有り	
申請者本人が独立生計者	* 該当しない・該当する							無し・有り	
長期療養者のいる世帯	続柄()	療養期間 年月から	*入院・通院・自宅療養 半年当たり療養費 千円				合計(年額)(千円)		
	続柄()	療養期間 年月から	*入院・通院・自宅療養 半年当たり療養費 千円						
主たる家計支持者別居の世帯	別居理由	1カ月当たり住居・光熱費等 千円							
火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	被害内容	被害額 千円							
大学認定	世帯人員	人	学 力	適格・不適格	申 請 区 分	一般	家計特例	学力特例	

欄は大学認定のため記入しないこと

② 学業成績について 教職・博学位に関する科目は含まないこと

授業料免除願

東京農工大学長 殿

年 月 日

学 部 学 科

受験番号 番

令和6年度入学 学籍番号 番 (学年 年次)

氏 名

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、授業料の免除を受けたくお願いいたします。

記

1 免除期間 令和6年度前 期分

2 免除額 321,480 円

3 免除の理由 (詳細に記入のこと)

家庭状況調書

(※印は該当箇所を○で囲む)

学籍番号		フリガナ氏名					
学部		学科	休学歴 期間 年月～年月 理由				
住所等	本人	(〒)					
	本人	自宅電話 - - 携帯電話(必記) - - E-Mail(必記) 研究室 - - (指導教員名)					
	家族	(〒)					
	家族	電 話(必記) - -					
続柄	氏 名	年齢	現在の職業	在職期間(年)	給与所得の収入金額計(税込)(千円)	給与所得以外の所得金額計(千円)	
	本人						
就学者を除く家族	父						
	母						
配偶者							

収入・所得状況

(注) 金額単位:円

区 分	本人(円)	父(円)	母(円)	(円)	(円)	(円)	配偶者(円)
給与所得の収入金額	給料・賃金						
	年金・恩給						
	雇用保険						
	各種手当						
	奨学金						
税 込	計						
区 分	本人(円)	父(円)	母(円)	(円)	(円)	(円)	配偶者(円)
給与所得以外の所得金額	営 業						
	農林水産業						
	不 動 産						
	自 由 業						
	利子・配当						
	仕送・援助等						
	預貯金等から						
	臨時所得	退職金(年月所得)					
臨時所得	保 険 金(年月所得)						
臨時所得	(年月所得)						
計							

就 学 者	通学区分	自 宅 ・ 自 宅 外				
	本人	奨学金 受給状況	本人	名称:	月額()千円 年月～年月受給	左記のうち 令和6年度 受給金額合計 (年額)(千円)
続柄	氏 名	在学学校(学年)	設置区分	通学区分	前年度状況(国立学校の就学者のみ記入)	
					授業料免除状況	授業料年額(千円)
学 生					前 期	後 期
					無 全 額 半 額	無 全 額 半 額
者					無 全 額 半 額	無 全 額 半 額
					無 全 額 半 額	無 全 額 半 額
学 業 成 績	前年度修得単位数(注1)			大学記入欄		注1) 所属1年生について 学部1年生は無記入とすること。 注2) 得点欄の記入方法 前年度修得単位数のAを3で、Bを2で、Cを1でそれぞれ乗じた数字及びその合計を記入すること。
	S・A	B	C	計(X)	前年度までの 全学年での 総修得単位数	
	①	②	③		成績評点(Y÷X)	
	得 点(注2)				高校成績	
	S・A	B	C	計(Y)	入試順位	
	①×3	②×2	③×1			
特 別	母子・父子世帯	※ 母無 死亡・生別(年 月)理由() 父無 死亡・生別(年 月)理由()				無し・有り
	障害者のいる世帯	続柄() ※障害者・原爆被爆者・その他() 手帳番号()				人
控 除	生活保護世帯	※ 無し・有り				無し・有り
	申請者本人が独立生計者	※ 該当しない・該当する				無し・有り
大 学 認 定	長期療養者のいる世帯	続柄() 療養期間 年 月から ※入院・通院・自宅療養 半年当たり療養費 千円				合計(年額)(千円)
	主たる家計支持者別居の世帯	続柄() 療養期間 年 月から ※入院・通院・自宅療養 半年当たり療養費 千円				
	別居理由	1カ月当たり住居・光熱費等 千円				
	火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	被害内容	被害額 千円			
世帯人員		学 力	適格・不適格	申請区分	一般 家計特例 学力特例 事情(家計支持者死亡・災害・その他)	

欄は大学認定のため記入しないこと

奨学金受給等申告書

令和 年 月 日

(免除申請者)

東京農工大学 学府・研究科・学部

受験番号・学籍番号

氏名

私の奨学金受給等について、下記のとおり申告いたします。

記

1. 令和6年3月までの所属状況

所属等	※ 高校・高専・浪人（含む予備校）・大学学部・大学院修士・大学院博士・ 大学研究生・海外の学校・社会人・その他（ ）
-----	---

2. 令和6年度 奨学金見込状況

〔(R6年4月～R7年3月)の受給状況を記入してください・貸与奨学金は除く〕

受給の有無について	※ 受給有り ・ 受給無し
-----------	---------------

奨学団体名	受給額	受給期間
	年額 円 (月額 円)	令和 年 月から 令和 年 月まで
	年額 円 (月額 円)	令和 年 月から 令和 年 月まで
	年額 円 (月額 円)	令和 年 月から 令和 年 月まで

☆ 事務記入欄

東京農工大学
奨学金事務
担当者確認印

印

☆ 修士・博士1年生の方は上記内容について、令和4年度所属大学より
以下に証明印を頂いてください。

令和5年度所属大学名：

奨学金事務ご担当者

印

(ご連絡先TEL：)

手当等受給申立書

令和 年 月 日

東京農工大学長 殿

(手当受給申立者：世帯主等)

氏名 _____ 印 _____

免除申請者との続柄 _____

(免除申請者)

東京農工大学 _____ 学府・研究科・学部 _____

受験番号・学籍番号 _____

氏名 _____

私の家族の手当等受給について、下記のとおり申し立てます。

記

現在、私の家族は各種手当等の受給が ※ あります ・ ありません。

なお、受給している手当等の詳細は以下のとおりです。

手当名	受給の有無	受給者	受給年額	添付する証明書類
児童手当	※あり・無し		円	受給がある手当については、 支払い通知書等、受給額が確 認できる証明書類の写しを必 ず添付してください。
児童扶養手当	※あり・無し		円	
児童育成手当	※あり・無し		円	
障害基礎年金 障害厚生年金	※あり・無し		円	
遺族基礎年金 遺族厚生年金	※あり・無し		円	
	※あり・無し		円	
	※あり・無し		円	
	※あり・無し		円	

注意) ※の箇所は該当するものを○で囲んでください。

また、その他の手当等の受給があった場合は空欄をご使用ください。

家庭事情申立書

令和 年 月 日

東京農工大学長 殿

(免除申請者)

東京農工大学 学府・研究科・学部

受験番号・学籍番号

氏名

私の家庭事情について、他に証明書類が無いため、以下のとおり、各申立者が申し立てます。

記

母子父子世帯について

A. 生別した（元）配偶者からの養育費について

令和 年 月 日 申立者 氏名 印

免除申請者との続柄

B. 死別した配偶者についての退職金や保険金について

令和 年 月 日 申立者 氏名 印

免除申請者との続柄

注意) 養育費等や退職金・保険金等の有無等（無い場合はその理由も申し立ててください）やその金額や支給時期等について、該当するものを申し立ててください。

(裏面にも申立事項あり)

無職について

令和 年 月 日 申立者 氏名 印
免除申請者との続柄

注意1) 家計支持者の無職については、ここには申し立てず、無職証明書（様式9）を提出してください。
注意2) 配偶者等、他の家族の者の扶養下にある者は申し立ての必要がありません。

居住・生計状況等について

令和 年 月 日 申立者 氏名 印
免除申請者との続柄

注意) 住民票上は同居しているが実際は別居別生計している者（公共料金領収書（写）等、別居が確認できる書類を添付すること）や、住民票どおり実際に同居しているが特別な事情（里親又は保護受託者等）により生計が別である者は、その事情等（家族への金銭援助の有無及びその金額も記入すること ㊦ 児童福祉法第27条大項第3号により都道府県知事から委託された里親により同居していますが別生計です。）を踏まえて当欄に記入してください。

_____ について

令和 年 月 日 申立者 氏名 印
免除申請者との続柄

注意) 親戚等から援助について等、各種事情についての申し立てに当空欄をお使いください。

アルバイト証明書

各アルバイト雇用者 殿

東京農工大学

学 府
研究科
学 部専 攻
学 科

受験番号・学籍番号

申請者氏名

入学料・授業料免除申請のために必要としますので、私が従事しているアルバイト及びその給与について下記の事項を証明願います。

記

アルバイトの期間	年 月 日 ~ 今後も継続	
アルバイトの形態	毎日・週 日・その他 ()	
アルバイトの職種及び職務内容		
給与月額	月給・日給・時間給	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
給与（見込）年額		円

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

雇用者所在地

会 社 名

印

給 与 見 込 証 明 書

各 雇 用 者 殿

東京農工大学

学 府
研究科
学 部専 攻
学 科

受験番号・学籍番号

申請者氏名

入学料・授業料免除申請のために必要としますので、下記の事項を証明願います。

記

給与受領者氏名		申請者との続柄	
採用年月日	年 月 日	※採用・採用予定	
給与・賞与 支給見込年額	(年額・税込)	円	

給与・賞与支給見込年額については、本年に採用があった者については採用年月日から1年間の見込年額を、それ以外の者については本年（1～12月）の見込年額を、記入してください。

〔注〕 ※の箇所は該当するものを○で囲んで下さい。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

所 在 地

会 社 名

担 当 者 氏 名

印

在学状況等証明書

各学校・大学

令和 年 月 日

授業料免除事務担当者 殿

(証明書申請者：免除申請者の兄弟姉妹等)

学校・大学名 所属

受験番号・学籍番号

氏名

このたび、私の兄弟姉妹等（東京農工大学 _____ 学府・研究科・学部
_____ 専攻・学科 受験番号・学籍番号 _____ 氏名 _____）
が授業料免除等を申請いたします。

それにあたり、私の在学証明及び在学状況等について、下記のとおり証明願います。

記

○設置区分等について（令和5年4月時点）

設置 区分	<input type="checkbox"/> 国立 大学法人	学校 区分	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学	<input type="checkbox"/> 専修学校	通学 区分	<input type="checkbox"/> 自宅	学年 年
	<input type="checkbox"/> 公立		<input type="checkbox"/> 高等課程 <input type="checkbox"/> 専門課程	<input type="checkbox"/> 高等専門学校		<input type="checkbox"/> 自宅外	
	<input type="checkbox"/> 私立		<input type="checkbox"/> 高等学校	<input type="checkbox"/> その他 ()			

○令和5年度授業料免除実施状況について（国立学校2年生以上の在学生のみの証明願います。）

令和5年度授業料免除実施状況		授業料年額	円
前期	※全額・2/3・半額免除・1/3免除・不許可・申請無	実施額	円
後期	※全額・2/3・半額免除・1/3免除・不許可・申請無	実施額	円

〔注〕 □欄は該当するものにレ点を付け、※の箇所は該当するものを○で囲んで下さい。

※ 証明していただく方へ

令和5年度卒業生の証明はしなくて結構です。但し、卒業後、引き続き在学(進学等)する場合は除きます。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

学 校 名 _____

担当者職名 _____

担当者氏名 _____ 印

退（離）職証明書

各 雇 用 者 殿

東京農工大学

学 府
研究科
学 部専 攻
学 科

受験番号・学籍番号

申請者氏名

入学料・授業料免除申請のために必要としますので、下記の事項を証明願います。

記

退（離）職者 氏 名		退 職 金 の 支給の有・無	有 ・ 無
申請者との 続 柄		退 職 金 金 額	円
退（離）職 年 月 日	年 月 日	退 職 金 の 支 払 日	年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

所 在 地

会 社 名

印

無 職 証 明 書

令和 年 月 日

東京農工大学長 殿

授業料免除申請者

東京農工大学

学府・研究科・学部_____
専攻・学科

氏 名 _____

受験番号・学籍番号 _____

申 立 人

氏 名 _____ ㊟

住 所 _____

免除申請者との続柄 _____

授業料免除申請に際し、申立人は現在無職であることを証明します。

令和 年 月 日

地区民生（児童）委員

氏 名 _____ ㊟

住 所 _____

[申立人記載事項]

(1) 家庭事情

無職となった年月（ 年 月）

就職見込み（有・無）

(2) 前職の有無（有・無）

※有の場合

勤 務 先 _____

在職期間

年

月

日

～

年

月

日

(3) 現在の生活費の出所

※民生委員の方の所在地が不明な場合は、市区町村役場に問い合わせること。

長期療養証明書

令和 年 月 日

各 診 療 機 関 殿

療養者氏名 _____ (印)

住 所 _____

(免除申請者との続柄： _____)

私と生計を一にする者（申請者： _____ 学府・研究科・学部 _____ 専攻・学科
受験番号・学籍番号 _____ 氏名 _____）が、授業料免除申請をします。

ついては、長期療養者としての特別控除を受けたいので、私の診療状況について下記内容を証明してくださるようお願い申し上げます。

記

- (1) 傷 病 名 _____
- (2) 診療開始日 _____ 年 _____ 月
- (3) 診療機関 入院（含予定） _____ 年 _____ 月 _____ 日（ _____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月）
通院（含予定） _____ 年 _____ 月 _____ 日（月・週 _____ 回程度の通院）
- (4) 保険証の種類 _____
- (5) 患者負担額（※証明時現在支払済の場合はその金額を、それ以外の場合は見込み金額を記入下さい。）

令和5年9月 _____ 円	令和6年3月（見込） _____ 円
令和5年10月 _____ 円	令和6年4月（見込） _____ 円
令和5年11月 _____ 円	令和6年5月（見込） _____ 円
令和5年12月 _____ 円	令和6年6月（見込） _____ 円
令和6年1月 _____ 円	令和6年7月（見込） _____ 円
令和6年2月 _____ 円	令和6年8月（見込） _____ 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

所 在 地

診療機関名 _____

医 師 名 _____ (印)

担当医殿

授業料免除申請者の家族の内、①申請時現在まで、6か月以上の期間にわたり療養中であり、今後も引き続き療養が必要な者、又は②申請時現在療養中であり、今後6か月以上の期間にわたり療養が必要と認められる者を、長期療養者として療養費の控除ができるようになっております。なお、ご不明な点等ありましたら、冊子表紙の担当窓口にお問い合わせ願います。

生活状況調書（独立生計者・私費外国人留学生）

受験番号 学籍番号		氏名		国籍	
学府 研究 学部		専攻・学科		学年	年 入学年度 年度
区分（独立生計者・私費外国人留学生） 該当するものを○で囲む			現在の同居生活人数……申請者含めて 人		
今後の予定生活費（1ヶ月平均）〔A〕≥〔B〕を確認すること <small>※同居家族がいる場合は含めること</small>					
〔A〕 収入状況			〔B〕 支出状況		
奨学金	奨学金	千円	住居費	千円 <small>（国際交流会館の場合 府中・小金井 号室）</small>	
	奨学金	千円			
	私費留学生 学習奨励費	千円	光熱水費	千円	
アルバイト		千円	電話料金 インターネット利用料	千円	
		千円	食費	千円	
仕送り・援助	から	千円	交通費・通学費	千円	
預・貯金から		千円	研究費・書籍費	千円	
手当等		千円	子女の養育費	千円	
その他		千円	その他 <small>（健康保険料など）</small>	千円	
合計〔A〕		千円	合計〔B〕	千円	
生活状況（詳細に記入すること）					
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日			本人署名 _____		
上記のとおり相違ありません。					
令和 年 月 日			指導教員等 _____ 印		
※先生方におかれましては、厳格なる指導の上、押印をお願いします。					

※独立生計者（日本人学生を含む）・私費外国人留学生は、生活費、生活状況を記入し、指導教員、学生生活委員、アドバイザー教員のいずれかの面接を受けて証明してもらうこと。

※指定日までに本書類が提出されなかった場合は、書類不備により免除不許可となります。

※虚偽の事項を記載した場合は、免除の取り消しとなるので注意すること。

配偶者用 在学状況等証明書

令和 年 月 日

各学校・大学

授業料免除事務担当者 殿

(証明書申請者)

学校・大学 学部・研究科

学籍番号

氏名

このたび、東京農工大学在学の私の配偶者(氏名 学籍番号)
が授業料免除等を申請いたします。

それにあたり、私の在学証明及び在学状況等について、下記のとおり証明願います。

記

1. 設置区分等について

設置 区分	<input type="checkbox"/> 国立	学校 区分	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学	<input type="checkbox"/> 専修学校	通学 区分	<input type="checkbox"/> 自宅	学 年	年
	<input type="checkbox"/> 公立		<input type="checkbox"/> 高等専門学校	<input type="checkbox"/> 高等課程		<input type="checkbox"/> 自宅外		
	<input type="checkbox"/> 私立		<input type="checkbox"/> 高等学校	<input type="checkbox"/> 専門課程				

2. 令和5年度授業料免除状況について(各1年生は記入の必要がありません)

令和5年度 前期	令和5年度 後期	令和5年度 授業料年額
※全額・2/3・半額・1/3免除・不許可・申請無	※全額・2/3・半額・1/3免除・不許可・申請無	円

3. 令和6年度奨学金見込受給状況について ※(受給あり 受給なし)

奨学団体名	支給 種別	受 給 額	受 給 期 間
	※ 貸与・ 給与	年額 (月額) 円 円)	年 月から 年 月まで
	※ 貸与・ 給与	年額 (月額) 円 円)	年 月から 年 月まで

注意) □欄は該当するものにレ点を付け、※の箇所は該当するものを○で囲んでください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日 学校名

担当者 職名 氏名



授業料免除結果の発表後に授業料の徴収猶予を希望する場合の申請（記入例）
（※ 希望者は、「授業料免除願」と同時に提出してください。）

別紙様式

授 業 料 徴 収 猶 予 願

申請日を記入すること

令和6年 4月 27日

東京農工大学長 殿

○ ○ 学 府 研究科 ○ ○ 専攻 専攻 学部 学科

受験番号

令和6 年度入学・学籍番号 9999 番 (学年 M1 年次)

猶予願の氏名欄は申請者（学生本人）が、自署すること。

氏 名 山 田 太 郎

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、授業料の徴収猶予を受けたくお願いいたします。

記

1 徴収猶予期限 令和6年前期分 令和 6 年 8 月 末 日 まで

2 徴収猶予額 （徴収猶予申請額） 円

3 徴収猶予の理由 （詳細に記入のこと）

私の家庭は、家業である衣料品の小売店の不況による4年前からの急激な収入減、

母が障害者である祖母の自宅介護に従事するため、3年前にスーパーのパート勤めを

辞めたこと、などの諸事情により、家計が大変厳しい状況であるため、授業料免除が

不許可となった場合には、授業料の徴収猶予を希望します。

別紙様式

授 業 料 徴 収 猶 予 願

令和 年 月 日

東京農工大学長 殿

学 府 専攻

研究科 専攻

学 部 学科

受験番号

年度入学・学籍番号 番 (学年 年次)

氏 名

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、授業料の徴収猶予を受けたくお願いいたします。

記

1 徴収猶予期限 令和6年度前期分 令和 6 年 8 月 末 日 まで

2 徴 収 猶 予 額 円

3 徴収猶予の理由 (詳細に記入のこと)

新型コロナウイルス感染症関係

○新型コロナウイルス感染症に関して公的支援の対象となった世帯の方は以下の公的支援の証明書の写しを提出してください。(支援実施の時期に関わらず、収入の減少が継続している場合は提出してください。)

ア新型コロナウイルス感染症に係る影響による収入減少があった者等を支援対象として、国及び地方公共団体が実施する公的支援の受給証明書

イこれに類するものと認められる公的証明書

※「新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援の例」を参照してください。

○新型コロナウイルス感染症の影響により今年の収入が昨年の収入と比較し 1/2 以下の収入となることが見込まれる世帯の方は以下の書類を提出してください。

(給与所得者のみ提出)

ウ 令和5年分の源泉徴収票

エ 直近3カ月分の給与明細の写し

(給与所得者以外のみ提出)

オ 令和4年分の確定申告書(控)(写)

カ 直近3カ月分の損益帳簿の写し

新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする家計急変において認められる公的支援の例

※以下は例示であり、その他の支援においても該当し得るため、詳細は「新型コロナウイルス感染症による家計急変『事由発生に関する証明書類』に関するQ&A【令和5年7月1日版】」を確認してください。

番号	制度名	主な実施機関	備考
1	新型コロナウイルス感染症特別貸付 小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資）	日本政策金融公庫	事業主の方向け
2	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経） 新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫	事業主の方向け
3	危機対応融資	商工組合中央金庫 日本政策投資銀行	事業主の方向け
4	セーフティネット保証4号 セーフティネット保証5号 危機関連保証	信用保証協会	事業主の方向け
5	小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付	（独）中小企業基盤整備機構	事業主の方向け
6	小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け）	都道府県労働局	
7	緊急小口資金 総合支援資金（生活費）	社会福祉協議会	
8	厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予	厚生労働省 日本年金機構	事業主の方向け
9	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予	地方公共団体	
10	国税・地方税の納付猶予	国税庁 地方公共団体	
11	持続化給付金	経済産業省 中小企業庁	事業主の方向け
12	家賃支援給付金	経済産業省 中小企業庁	事業主の方

**新型コロナウイルス感染症による家計急変
「事由発生に関する証明書類」に関するQ & A
【令和5年7月1日版】**

新型コロナウイルス感染症の影響を事由とした給付奨学金（家計急変採用）の申請にあたり、多くお問合せいただいている事項について、令和5年4月1日版のQ & Aを掲載しておりましたが、その後もお問い合わせいただいている事項について、追加して以下のとおりとりまとめました。なお、今回、新たに追加した事項は【新】と記載しています。

Q 1 新型コロナウイルス感染症の影響を事由として給付奨学金（家計急変採用）に申請したい。事由として認められる証明書とは何か。

A 1 文部科学省や独立行政法人日本学生支援機構が別に例示しているものをはじめとする、国・地方公共団体又はその他の公的機関が実施している新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種公的支援の証明書です。具体的には、独立行政法人日本学生支援機構のホームページ※を参照してください。

※URL :

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/rinji/kakei_kyuhen/coronavirus.html

Q 2 - 1 なぜ、公的支援の証明書が必要なのか。

A 2 - 1 給付奨学金（家計急変採用）の支援を迅速に行うため、審査をできる限り簡略化することを目的としています。他の公的支援を受けていることをもって生計維持者の家計が新型コロナウイルス感染症の影響によって急変したとみなすことで、真に支援を必要とする方への支援を可能な限り速やかに行います。

Q 2 - 2 公的支援制度を利用していないが、収入が減少した。新型コロナウイルス感染症の影響を事由として申請できるか。

A 2 - 2 A 2 - 1のとおり、公的支援を受けていることをもって新型コロナウイルス感染症の影響により急変したとみなすため、その証明書が必要です。

なお、利用した制度について証明書が発行されない等のために、証明書が用意できない場合の取扱いは、A 3を参照してください。

Q 3 公的支援制度（A 4の(1)～(3)を全て満たすもの）は利用しているが、証明書をどうしても用意することができない。給付奨学金（家計急変採用）に申請することはできないのか。

A 3 収入が大幅に減少していることを申告する所定の様式※に用意できない事情を記入して提出いただくことで、公的支援の証明書に代えられる場合があります。その場合、必

要な収入証明書類は、公的支援の証明書を提出する場合と異なりますので、詳細は独立行政法人日本学生支援機構のホームページ*を参照してください。

※URL :

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/rinji/kakei_kyuhen/coronavirus.html

また、この方法で申請する場合は必要に応じて状況の確認をさせていただくことがあるほか、支援開始までに通常よりも審査時間を要することがあります。

Q 4 事由として認められる公的支援の証明書の例*は、どのような基準で選定されているのか。

※URL

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/rinji/kakei_kyuhen/coronavirus.html

A 4 以下の基準をもって選定しており、下記(1)～(3)を全て満たしているものを例示しています。

なお、例示している制度は、下記(1)～(3)を満たすもののうち、新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の制度として、経済産業省や厚生労働省により紹介されているものであり、全ての制度を掲載しているわけではありません。

(1) 国、地方公共団体又はその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人又はそれらに類するもの）が実施しているもの。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の制度として新設されたもの、拡充されたもの、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響であることを申込事由の一つとして認めているもの。

(3) 当該公的支援を必要としている者の収入等が減少したことを要件としており、審査を行ったうえで、支援の対象として認めているもの。

Q 5 例示されている証明書の一覧にないものであっても、認められることはあるか。

A 5 その公的支援の考え方がA 4の(1)～(3)を全て満たせば、認められます。

Q 6 新型コロナウイルス感染症の影響により新設又は拡充された公的支援を受けたが、制度名等に新型コロナウイルス感染症について触れられていない。証明書として認められるか。

A 6 制度の名称に関係なく、その公的支援の考え方がA 4の(1)～(3)の全てを満たせば、認められます。

Q 7 公的な法人とされている機関が設けた、新型コロナウイルス感染症の影響による特例制度を利用した。証明書として認められるか。

A 7 行政庁が認可[※]することを要件としている公益法人は「国・地方公共団体及びこれに準ずるもの」となるため、A 4の(2)及び(3)を満たせば対象となります。

※公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条及び第5条に基づく認可・認められないものの例：JR北海道の乗車券の払戻し 等

Q 8 民間の機関が実施している支援については、証明書として認められるか。

A 8 国、地方公共団体又はその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人又はそれらに類するもの）が実施しているものでなければ認められません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響で家計は急変しているが、証明書を用意できない場合の取扱いは、A 3を参照してください。

・認められないものの例：銀行に対する借入金の返済の猶予、ガス・電気料金の猶予 等

Q 9 水道・電気・ガス料金の猶予をしてもらっているが、その猶予証明書を公的支援の証明書として提出することは可能か。

A 9 水道料金の猶予は審査の有無を自治体に委ねているため、対象外としております。また、電気・ガス料金の猶予についても、その証明書を公的支援の証明書として提出することはできません。ただし、電気・ガス料金の猶予は緊急小口資金の貸付けを受けている者を対象としており、緊急小口資金の貸付決定通知書は新型コロナウイルス感染症の影響による公的支援の証明書として認められます。なお、新型コロナウイルス感染症による影響で家計は急変しているが、証明書を用意できない場合の取扱いは、A 3を参照してください。

Q 10 その他の公的機関の定義のうち、「又はそれらに類するもの」とは、具体的には何か。

A 10 社会福祉協議会、信用保証協会等を想定しています。

Q 11 新型コロナウイルス感染症の影響で収入等が減少したが、受けている公的支援は新型コロナウイルスの影響でなくても受けることができ、証明書には新型コロナウイルス感染症の影響であることが一切書かれていない。証明書として認められるか。

A 11 新型コロナウイルスの影響に対する公的支援の制度として新設されたもの、拡充されたもの、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響であることを申込事由として認めているものでなければ、原則として認められません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響で家計は急変しているが、証明書を用意できない場合は、A 3を参照してください。

・認められないものの例：雇用保険の失業給付（自発的退職） 等

Q12 新型コロナウイルス感染症の影響を理由に公共料金の猶予制度を利用したが、申し出のみで特に審査等はなかった。証明書として認められるか。

A12 当該公的支援を必要としている者の収入等が減少したことをもって審査を行ったものではない制度は、認められません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響で家計は急変しているが、証明書を用意できない場合は、A3を参照してください。

・認められないものの例：NHKの受信料の猶予、NTTの電話料金の猶予 等

【新】Q13 自治体より、営業時間短縮に係る協力金が支給されています。自治体からの通知書は公的支援の証明書として認められますか。

A13 営業していた時間を短縮したために受け取ることが出来る支援金は、公的支援の証明書の選定基準(3)「当該公的支援を必要としている者の収入等が減少したことを要件としており、審査を行ったうえで、支援の対象として認めているもの」に該当しないため、認められません。(参考Q4)

Q14 例示されている公的支援の証明書とは、具体的にはどのようなものか。

A14 たとえば、以下のようになります。いずれもコピーを提出してください。なお、申込書は単独では証明書として認められませんが、場合により、申込書の写し等を求める場合があります。

制度名	証明書の名称
緊急小口資金の貸付け	貸付決定通知書（通知が発行されない場合は、借用書と振り込まれたことが確認できる通帳のコピー）
新型コロナウイルス感染症特別貸付	借用証書
小学校休業等対応支援金	支給決定通知書
国税の納付猶予	納税の猶予許可通知書（申込書の写し等を求める場合があります）
持続化給付金	給付通知書
月次支援金	給付通知書
家賃支援給付金	給付通知書
事業復活支援金	給付通知書

※新型コロナウイルス感染症の影響によるもの以外の事由による申込みができる制度の場合、新型コロナウイルス感染症の影響による事由で申し込む必要があります。

【新】Q15 公的支援が終了となり給付金の支給が無くなった。新型コロナウイルス感染症による減収として家計急変採用に申請できるか。

A15 給付金の支給終了は、家計急変採用の事由D（新型コロナウイルス感染症による減収）の対象とはなりません。

【新】Q16 複数の公的支援を受けていたが、そのうちの一部が支援終了となったために減収した。家計急変採用に申請できるか。

A16 給付金の支給終了は、家計急変採用の事由D（新型コロナウイルス感染症による減収）の対象とはなりません。

【新】Q17 事由発生日の期限は令和5年7月末日とあるが、令和5年8月以降に事由が発生した場合は対象にならないのか。

A17 事由発生日が令和5年8月以降である場合は、対象になりません。今般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、要件としていた国等の各種公的支援制度（特例措置）が申請受付を順次終了している状況を踏まえ、事由発生日が令和5年7月末までの方をもって受付を終了することとなりました。